



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社キットアライブ 上場取引所 札
コード番号 5039 URL <https://www.kitalive.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉屋 雄大
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内田 みさと TEL 011 (727) 3351
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	816	15.6	197	7.5	202	14.0	147	15.2
2022年12月期	706	22.4	183	62.2	177	52.7	127	64.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	117.32	104.74	23.0	25.7	24.1
2022年12月期	104.72	93.33	27.2	29.1	26.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2022年9月28日に札幌証券取引所アンビシャスに上場したため、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	843	712	84.5	568.96
2022年12月期	729	565	77.6	451.64

(参考) 自己資本 2023年12月期 712百万円 2022年12月期 565百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	226	△25	—	674
2022年12月期	85	△13	53	472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910	11.6	121	△38.1	130	△35.3	91	△38.0	72.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,253,000株	2022年12月期	1,253,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	－株	2022年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,253,000株	2022年12月期	1,218,385株

(注) 当社は、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が無くなり、社会経済活動が正常化されたことにより国内景気の回復の動きが見られるものの、ウクライナ情勢を含む各地での地政学リスクの上昇に伴う資源エネルギー価格の高騰や、各国での金融引き締めによる景気の下振れにより、今後の国内景気の見通しは不透明となっております。

そのような中でも企業によるDX（注1）の取り組みは加速しており、クラウド（注2）化への機運の高まりや生成AI（注3）の実証実験等もあり、DXに対する企業の関心は依然として強い状況が続くものと考えております。

2022年9月15日にIT専門調査会社IDC Japan株式会社が発表した「国内パブリッククラウドサービス市場予測」によりますと、2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比29.8%増の2兆1,594億円になり、2021年から2026年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は20.8%で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測しております。

このように、引き続き国内クラウド市場が成長している環境のもと、当社は札幌を拠点に、Salesforce（注4）導入支援及びSalesforce製品開発支援を展開しており、ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程をITエンジニア自身が一気通貫に提供できることが当社事業の特徴であります。当社のITエンジニアはシステム開発における一工程を担当するのではなく、「顧客と共にあらたな世界を切り拓こう」という思いでお客様のビジネスを理解して継続的なシステムの拡張を支援し、また新たな技術トレンドの情報提供等、お客様の多くの相談事項にも対応しております。その結果、北海道内はもちろん、北海道外からも案件の引き合いが増加しており、当事業年度末までに合計18都道府県の顧客との取引実績があります。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高816,472千円（前年比15.6%増）、営業利益197,146千円（同7.5%増）、経常利益202,458千円（同14.0%増）、当期純利益は147,002千円（同15.2%増）となりました。

なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は781,307千円となり、前事業年度末に比べ106,939千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が201,725千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が75,987千円減少したことによるものであります。固定資産は62,531千円となり、前事業年度末に比べ7,416千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が17,756千円増加した一方で、無形固定資産が6,676千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、843,838千円となり、前事業年度末に比べ114,356千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は130,933千円となり、前事業年度末に比べ32,645千円減少いたしました。これは主に未払費用が14,642千円、未払法人税等が16,037千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、130,933千円となり、前事業年度末に比べ32,645千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は712,905千円となり、前事業年度末に比べ147,002千円増加いたしました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が147,002千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.5%（前事業年度末は77.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ201,725千円増加し、674,187千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は226,807千円（前年比166.1%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益200,826千円、売掛債権の減少額75,987千円、その他の資産の減少額15,500千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は25,082千円（前年比80.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23,333千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は財務活動を行っておりません。

前事業年度の財務活動の結果得られた資金は53,484千円でした。

(4) 今後の見通し

当社がサービスを提供しているSalesforceを含むクラウドサービス市場は今後も大きく成長していくと予想され、DXの加速化により、顧客のビジネス変化が速く、かつ、要求も変化し続けております。このような変化は、当社にとって追い風である一方で、顧客の要求の変化等に対応し、積極的に提案することのできる人材の育成は当社の重要な課題であります。ITエンジニアはシステム開発における一工程のみ担当するだけでは、顧客のビジネス変化に対応できないと考えております。ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程を、ITエンジニアがワンストップに提供することで、顧客と直接コミュニケーションを取る機会が増え、顧客のビジネスを理解し、顧客の信頼を獲得し持続的にサービスを提供することで、顧客のビジネスの成功に貢献し、当社のビジネスも成長すると考えております。

2024年12月期の業績見通しにつきましては、売上高910,965千円（前年比11.6%増）、営業利益121,979千円（同38.1%減）、経常利益130,983千円（同35.3%減）、当期純利益91,151千円（同38.0%減）を見込んでおります。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※用語解説

(注1) DX

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。2018年に経済産業省が発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX推進ガイドライン)」において、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されております。

(注2) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、インターネットをベースとしたコンピューター資源がサービスとして提供される利用形態。ユーザーはサーバー機器等のハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネットを介して必要に応じて利用するものです。

(注3) 生成AI

生成AI (Artificial Intelligence) は人工知能の一分野で、人間のように知識を獲得し、タスクを実行する能力を持つプログラムやシステムを指します。生成AIは、テキスト生成、画像生成、音声合成などの分野で幅広く利用され始めており、大規模なデータから学習して新しい情報やコンテンツを生成できることが特徴です。

(注4) Salesforce

Salesforce, Inc. が開発・提供するクラウドサービスの総称。中核である営業支援 (SFA) ・顧客関係管理 (CRM) だけでなくマーケティング、データ分析、カスタマーサポート等提供しているサービスは多岐に渡ります。日本国内においても、日本郵政グループやトヨタグループ等の大企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模の企業に利用されております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,461	674,187
売掛金及び契約資産	154,508	78,520
仕掛品	3,112	103
前渡金	19,232	—
前払費用	23,917	26,619
その他	1,135	1,876
流動資産合計	674,367	781,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,159	20,078
減価償却累計額	△1,333	△801
建物（純額）	825	19,276
工具、器具及び備品	19,961	27,381
減価償却累計額	△13,832	△15,786
工具、器具及び備品（純額）	6,129	11,595
建設仮勘定	10,037	3,876
有形固定資産合計	16,992	34,748
無形固定資産		
のれん	18,333	11,666
商標権	88	78
無形固定資産合計	18,421	11,744
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,630	9,968
その他	6,069	6,069
投資その他の資産合計	19,700	16,037
固定資産合計	55,114	62,531
資産合計	729,482	843,838

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,737	8,102
未払金	4,391	3,372
未払費用	61,921	47,279
未払法人税等	41,942	25,905
未払消費税等	23,223	17,759
前受金	19,125	22,896
預り金	4,620	5,619
資産除去債務	1,616	—
流動負債合計	163,579	130,933
負債合計	163,579	130,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,820	125,820
資本剰余金		
資本準備金	125,820	125,820
資本剰余金合計	125,820	125,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	314,262	461,265
利益剰余金合計	314,262	461,265
株主資本合計	565,902	712,905
純資産合計	565,902	712,905
負債純資産合計	729,482	843,838

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
売上高	706,347	816,472
売上原価	358,660	415,171
売上総利益	347,687	401,300
販売費及び一般管理費	164,251	204,153
営業利益	183,436	197,146
営業外収益		
受取利息	3	4
助成金収入	5,384	5,058
その他	90	248
営業外収益合計	5,478	5,311
営業外費用		
上場関連費用	11,375	—
営業外費用合計	11,375	—
経常利益	177,538	202,458
特別損失		
固定資産売却損	—	821
固定資産除却損	—	810
特別損失合計	—	1,631
税引前当期純利益	177,538	200,826
法人税、住民税及び事業税	55,776	50,161
法人税等調整額	△5,825	3,662
法人税等合計	49,950	53,824
当期純利益	127,588	147,002

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)		当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	—	—	—	
II 労務費		270,286	74.9	286,869	69.6
III 経費		90,435	25.1	125,293	30.4
小計		360,721	100.0	412,162	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,051		3,112	
合計		361,773		415,275	
期末仕掛品棚卸高		3,112		103	
売上原価		358,660		415,171	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
地代家賃(千円)	18,682	25,269
外注加工費(千円)	63,372	89,466

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	93,390	93,390	93,390	186,674	186,674	373,454	373,454
当期変動額							
新株の発行	32,430	32,430	32,430			64,860	64,860
当期純利益				127,588	127,588	127,588	127,588
当期変動額合計	32,430	32,430	32,430	127,588	127,588	192,448	192,448
当期末残高	125,820	125,820	125,820	314,262	314,262	565,902	565,902

当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	125,820	125,820	125,820	314,262	314,262	565,902	565,902
当期変動額							
当期純利益				147,002	147,002	147,002	147,002
当期変動額合計	—	—	—	147,002	147,002	147,002	147,002
当期末残高	125,820	125,820	125,820	461,265	461,265	712,905	712,905

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	177,538	200,826
減価償却費	4,273	4,185
のれん償却額	6,666	6,666
受取利息	△3	△4
上場関連費用	11,375	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,081	△5,464
固定資産売却損益 (△は益)	—	851
固定資産除却損	—	810
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,163	75,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,061	3,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,253	1,364
未払金の増減額 (△は減少)	△114	△1,019
未払費用の増減額 (△は減少)	16,146	△14,642
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,274	15,500
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,805	5,340
小計	129,016	293,409
利息の受取額	3	4
法人税等の支払額	△43,785	△66,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,234	226,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,106	△23,333
有形固定資産の売却による収入	—	30
敷金の差入による支出	△2,763	—
資産除去債務の履行による支出	—	△1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,870	△25,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連費用の支払額	△11,375	—
株式の発行による収入	64,860	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,484	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,847	201,725
現金及び現金同等物の期首残高	347,613	472,461
現金及び現金同等物の期末残高	472,461	674,187

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
クラウドソリューション	699,971	808,053
ライセンス販売	6,376	8,418
顧客との契約から生じる収益	706,347	816,472
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	706,347	816,472

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	451.64円	568.96円
1株当たり当期純利益	104.72円	117.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.33円	104.74円

- (注) 1. 当社は、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2022年9月28日に札幌証券取引所アンビシャスに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	127,588	147,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,588	147,002
普通株式の期中平均株式数(株)	1,218,385	1,253,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	148,723	150,457
(うち新株予約権)(株)	(148,723)	(150,457)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数 2個) 上記の第2回新株予約権は、2022年3月31日をもってその全部を取得及び2022年5月4日をもってその全部を消却しております。 第3回新株予約権(新株予約権の数 170個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。